

## Ⅱ 主な補正予算（歳出）の内容

### <産業の振興・社会資本整備>

#### ○「エアポートシティ」ブランディング推進事業【新規】（成田空港政策課）

42,500千円

成田空港「エアポートシティ」構想が目指す“誰もが輝き、世界と響き合う「フラッグシップ・エアポートシティ」”の実現に向けた地域ブランディングを推進するため、効果的な広報戦略の検討などを行います。

[主な事業]

- ・広報戦略の策定
- ・ブランド資産（ロゴ、キービジュアル等）の創造

#### ○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課）

5,000千円（既定予算とあわせ 120,600千円）

デジタル技術の活用により県内中小企業の生産性向上や業務効率化を促進するため、令和6年度に開始した専門家等による中小企業への訪問を通じた課題等の把握や解決に向けた伴走支援について、支援員の増員により支援体制のさらなる充実を図ります。

[支援内容]

専門家等による中小企業への直接訪問を通じた課題の洗い出し、デジタル技術の導入に向けた計画の策定、ITベンダーとのマッチング等

#### ○外国人材確保支援事業【一部新規】（雇用労働課）

5,000千円（既定予算とあわせ 25,000千円）

県内中小企業等における外国人材の円滑な受入れ支援や外国人材採用等の現状把握などを行うため、県内企業からの採用・定着に関する相談や、外国人材等から仕事に関する相談を、電話・オンラインで受け付ける窓口を新たに設置します。

[対象]

- ・外国人材を受け入れている又は受入れを検討している県内企業
- ・県内への就職を希望している又は在勤の外国人材

○千葉県落花生導入150周年事業【新規】（生産振興課、販売輸出戦略課） 5,000千円  
（債務負担行為 20,000千円）

令和8年は落花生が千葉県に導入されてから150年目に当たることから、長い間親しまれてきた落花生の歴史を振り返り今後の発展につなげる記念イベントを開催するとともに、150周年を契機とした魅力発信や消費拡大につなげるためのプロモーション等を実施します。

[主な事業]

- ・記念イベントや栽培体験等の実施
- ・関連企業や団体、生産者と連携したPR
- ・SNS等を活用した落花生の魅力発信
- ・落花生等の消費拡大に向けたプロモーション等の実施

○ちばの園芸高温対策緊急支援事業（生産振興課）

200,000千円（既定予算とあわせ 250,000千円）

夏季の気温が急速に上昇し、県内の園芸作物に被害が出ている状況を踏まえ、高温対策に資する機械・装置等の導入に対し、引き続き助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者 等

[補助率] 1/3以内

※低コスト耐候性ハウス等に導入する場合に限り1/2以内

[補助対象] かん水や換気・空気冷却、遮光・遮熱に効果のある機械・装置等

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課）

150,000千円（既定予算とあわせ 231,155千円）

令和6年10月の脱線事故を受け、いすみ鉄道の早期復旧を図るため、関係市町との協調により実施しているいすみ鉄道の施設の維持・修繕等に係る補助を増額します。

[補助対象] 鉄道施設の維持・修繕費

[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

## <防災対策>

### ○大規模地震発生時における交通シミュレーション事業【新規】（防災対策課）

27,000千円

発災時の道路交通途絶のリスクを把握し、円滑な物資輸送や迅速な避難行動の検討を進めるためのシミュレーションを行います。調査結果は地域防災計画等に反映させていくことで、地震災害に対する防災・減災対策の強化を図ります。

[事業内容]

- ・道路リスク評価（道路交通途絶の発生可能性、県内各地域への到達可能時間を推計）
- ・津波避難シミュレーション（道路リスク評価等に基づき避難時の交通状況や人流を可視化）

※現在実施している地震被害想定調査と併せ、令和8年度に調査結果を公表予定

（参考）地震被害想定調査（令和5年度～令和7年度）

地震防災対策の基礎資料とするため、本県に大きな影響を及ぼす可能性が高い地震について被害量（建物被害、人的被害、ライフライン被害等）を推計するもの。

## <福祉>

### ○訪問介護等サービス提供体制確保支援事業【新規】（高齢者福祉課）

50,000千円

訪問介護事業所の人材確保及び経営改善を図るため、訪問介護事業所に対し支援を行います。

[事業内容]

#### 1 ホームヘルパー同行支援経費補助 42,000千円

経験豊かなホームヘルパーが経験の浅いホームヘルパーに同行して指導する取組に要する経費を助成します。

#### 2 経営改善専門家派遣 6,000千円

事業所の経営状況の改善等を支援するため、コンサルタント等を派遣します。

#### 3 協働化・大規模化補助 2,000千円

複数の法人により構成される事業者グループが相互に協力して行う人材育成や経営改善などの取組に要する経費を補助します。

[補助率] 10/10（うち国2/3、県1/3 等）

## <その他>

○人件費 3,228,119千円（既定予算とあわせ 539,131,653千円）

職員人件費について、今年度の人員構成をもとに所要額を計上します。

- ・知事部局 473,083千円
- ・教育庁 3,282,019千円
- ・警察本部 ▲526,983千円

○財政調整基金への積立て（財政課） 4,200,000千円

地方財政法の規定に基づき、令和6年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を財政調整基金に積立てを行います。